

No.	009	—	1001	事務事業名	介護認定審査会・調査等事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護徴収係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他	事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	12年度～	年度				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	3 高齢者施策の充実	主要施策	(3) 充実した介護サービスと適正な運用						
	事業の対象	65歳以上（第1号被保険者）の要介護（要支援）認定申請をした者、40歳以上65歳未満（第2号被保険者）の特定疾病により要介護（要支援）認定申請をした者				根拠法令	介護保険法、介護保険法施行令、東温市介護保険条例						
	事業の目的	最終的	介護認定調査員が全国一律の基準により申請者の心身の状態を調査した後、要介護（要支援）状態区分を判定します。			今年度							
	活動内容	①	介護サービスを利用したい申請者に対して、要介護認定申請の受付を行います。			④	介護認定審査会で資料をもとに二次判定を行います。						
		②	調査員が訪問し、心身の状態について聞き取り調査を行うとともに、主治医に意見書の作成依頼を行います。			⑤	介護認定審査会で判定した結果を、市が認定し申請者に対して認定結果の通知を行います。						
		③	訪問調査結果に基づいた一次判定や、主治医意見書及び特記事項をもとに資料作成を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		審査会開催回数		要介護（要支援）認定申請者について、要介護（要支援）状態区分を判定。		回	目標 80	80	80	80			
審査会開催件数		二次判定（要介護度）が確定することにより、認定者の介護サービスの使える量（区分支給限度基準額）が確定。		件	目標 2,500	2,500	2,500	80					
認定調査件数		認定調査員が訪問して心身の状態について聞き取り調査を実施。		件	目標 2,500	2,500	2,500	80					
					実績 83	85							
					実績 2,482	2,520							
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	18,529千円	18,970千円	21,089千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	18,529千円	18,970千円	21,089千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.801人	10,741千円	1.266人	7,611千円	1.266人	7,762千円					
		臨時職員工数・経費	4.220人	8,132千円	5.200人	10,265千円	5.200人	10,322千円					
	全体事業費(A+B)		37,402千円	36,846千円	39,173千円								
一次評価者	介護徴収係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	介護保険法の定めるところにより、迅速かつ公正・公平な要介護度の判定を行わなければなりません。												
有効性	介護保険法の定めるところにより、迅速かつ公正・公平な要介護度の判定を行わなければなりません。												
達成度	被保険者の心身の状況等について適切な調査を行い、認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づいて審査判定を適切に行っています。												
効率性	今後、高齢者数の増加により、申請者数も増えていくことが考えられ、それに伴い事務量が増加することが予想されるため、業務の効率化を図ることを目的に、審査会議事録の様式の変更を行う。												
当面の課題	介護保険制度が浸透してきていることから、新規申請件数が増加傾向にあり、申請から認定までの時間を要しています。												
改革計画	今後は高齢者数の増加に伴い申請者が増えていくことが予想されるので、認定調査に関わる人員のスキル向上等により、現状よりも精度の高い調査を行う。そして、簡素化や認定有効期限の延長も有効に活かし、効率化を図る必要があります。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	認定調査件数が増加傾向にあることから、平成29年度から嘱託職員を1名増、現在嘱託職員1日当たり2件ないし3件の調査を実施しています。毎年県が実施する調査員研修を受講するなどし、的確に調査内容の把握に努めるとともに、迅速に結果報告に反映できるようスキルの向上を図る必要があります。また、今後は審査会の簡素化の実施等、他市町の実施状況等も参考にしながら、業務の効率化を図る必要があります。												

No.	009	—	1003	事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護徴収係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	12年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	(3) 充実した介護サービスと適正な運用				
	事業の対象	65歳以上の介護保険第1号被保険者				根拠法令	介護保険法						
	事業の目的	最終的	第1号被保険者介護保険料の賦課徴収。			今年度							
	活動内容	①	介護保険料賦課・徴収。			④							
		②	納付書・通知書発行。			⑤							
		③	介護保険料還付・充当。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
		保険料収納率		収納額/調定額		%	目標 100	100	100	100			
					実績 97	97							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計		費目名	賦課徴収							
	直接事業費		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	1,378千円	1,430千円	2,161千円								
		一般財源	74千円	58千円	0千円								
	計(A)	1,452千円	1,488千円	2,161千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.859人	5,123千円	0.859人	5,164千円	0.859人	5,267千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		6,575千円	6,652千円	7,428千円								
一次評価者	介護徴収係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	介護保険法に基づいた経常的事務です。												
有効性	介護保険法に基づいた経常的事務です。												
達成度	第1号被保険者の増加により、歳入額が増加しています。また、納付勧奨の推進により現年度分の普通徴収保険料の収納率が微増しています。												
効率性	介護保険法に基づいた経常的事務です。												
当面の課題	平成30年度の保険料率の増額改正によって、滞納額が増加することが予想されます。また、保険料の納付が困難な低所得者が継続して滞納することにより、不能欠損額が年々増加しています。												
改訂計画	介護保険制度の更なる周知を図り、悪質な滞納者には、差押え等の滞納処分を行い厳正に対処します。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	介護保険料の徴収については、財政の安定化のためにも積極的な対策が必要であることから、担当係員による徴収活動を展開した結果、平成29年度の現年度普通徴収保険料の収納率が微増しています。未納者には丁寧に制度説明等を行い、保険料負担に理解を求めていく必要があります。中でも特に悪質な滞納者に対しては、滞納処分の実行等を視野に入れ、何人にも公平公正な制度となるよう運営していく必要があります。												

No.	009	—	1029	事務事業名	地域支援事業	細事務事業名	一般介護予防事業	公的関与	1				
PLAN	課名	長寿介護課	係名	介護給付係	電話番号	089-964-4408	メールアドレス	tyojukaigo@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	18年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	3 高齢者施策の充実		主要施策	(1)介護予防と地域支援事業の推進				
	事業の対象	市内に住所を有している65歳以上の人				根拠法令	介護保険法						
	事業の目的	最終的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、地域の支え合いの体制づくりを推進し、生きがいや役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進します。				今年度	住民自身が運営する活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進します。					
	活動内容	①	介護予防把握事業。				④	地区訪問型運動運動紹介事業。					
		②	介護予防運動指導事業。				⑤	脳トレ大学事業。					
		③	プール使用型運動指導事業。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標			
		事業参加率	参加者数/参加定員数		%	目標	90	90	95	100			
			実績	86	91								
介護認定率		介護認定を受けた人数/市内高齢者人数		%	目標	20	20	20	18				
				実績	22	21							
自主活動グループ数		支援を行う自主活動グループ数		グループ	目標	—	—	4	35				
			実績	—	—								
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計			費目名	地域支援事業			費			
	直接事業費	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度予算		備考					
		国・県支出金	38,510千円		11,813千円		13,024千円						
		地方債	0千円		0千円		0千円						
		その他特定財源	41,662千円		14,819千円		14,644千円						
		一般財源	17,342千円		7,081千円		7,079千円						
		計(A)	97,514千円		33,713千円		34,747千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.869人	5,183千円	0.645人	3,878千円	0.645人	3,954千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		102,697千円		37,591千円		38,701千円						
一次評価者	介護給付係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	介護保険法に基づき、自治体での実施が義務付けられている事業ですので、市で実施する必要性は非常に高い事業です。												
有効性	本事業は、市総合計画に位置付けられており、高齢者施策の充実に貢献しています。												
達成度	各事業によって参加率のばらつきがあるため、見直し検討の余地があります。基礎体力の向上においては、事業の成果が確認されています。												
効率性	長期的な展望と並行して、効果とコストの両面から適正な手法を検討する余地があります。												
当面の課題	介護保険を安定した事業とするため、今後も益々介護予防事業を推進する必要がありますが、新規参加者が少ないなど、関心度の低さが支障となっています。また、成果推計及び事業検証については、早急に結果をだすことが困難であることから、引き続き事業の把握に努め、効果とコストの両面から、事業全体の見直しを行う必要があります。												
改革計画	介護予防の重要性を多くの高齢者の方に知っていただく機会を設けるとともに、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場が継続的に拡大していくよう、自主活動グループの支援継続を行います。												
二次評価者	長寿介護課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	事業に参加されている方は、要介護・要支援状態となることを予防する一定の効果が表れていますが、介護予防事業に係る事業費の補助上限が設定されたこと、また住民主体の活動でないと補助の対象にならないことなどを理由に、今後は事業内容の効果等を検証し、より少ない事業費で効果を上げる事業を検討していく必要があります。今年度はモデル地区において自主的な運動グループの立ち上げを予定しており、その状況を把握していく必要があります。												